中期目標の達成状況に関する評価結果

（中期目標期間終了時評価）

山形大学

令和５年３月

大学改革支援・学位授与機構

目　　次

法人の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（法人の達成状況報告書から転載）

評価結果

≪概要≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

≪本文≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

≪判定結果一覧表≫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

－≪本文≫における特記事項の冒頭「○」「●」について－

○：第３期中期目標期間４年目終了時評価において抽出されている特記事項※

●：第３期中期目標期間終了時評価において、４年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化として、追加で抽出されている特記事項

※　新型コロナウイルス感染症下における対応については、４年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化の有無にかかわらず、令和２、３年度における取組や実績等を更新している。

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という５つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

この基本理念に基づき、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、

１．実践力と人間力を備えた人材の育成

２．地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進

３．産業界等との連携による地域変革の牽引

４．学生・教職員・地域の国際化の推進

５．経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化

を本中期目標・中期計画期間のビジョンとし、以下の活動を展開する。

教育：教養教育と専門教育を連動させた本学独自の「基盤教育」を基に学士課程教育の体系化を図るとともに、大学院課程教育における先端的研究科目及び基盤共通科目の充実・強化を図り、幅広い教養、実践力及び人間力を身につけた人材を育成する。

研究：人類の諸課題を解決するための「知」の創造とその継承・発展を追求し、基礎研究及び社会のニーズに応える先進的研究を推進するとともに、ナスカの地上絵、有機材料、総合スピン科学、ゲノムコホート研究等、山形大学の特色を活かした優れた研究成果を社会に発信する。

社会連携：地域に根ざし世界をリードする大学として、教育研究成果の普及により社会の持続的な発展に貢献するとともに、活発な国際交流活動を通じて社会の多面的なグローバル化に貢献する。

大学経営：各学部の強み・特色を活かしつつ、総合大学としての有機的な連携を強化するとともに、学長のリーダーシップの下で不断の自己改革に基づく戦略的な大学経営を進める。

１　山形大学は、東日本でも有数の規模を誇る総合国立大学として、令和４年５月１日現在、６学部（人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部）、６研究科（社会文化創造研究科、医学系研究科、理工学研究科、有機材料システム研究科、農学研究科、教育実践研究科）、附属学校、医学部附属病院等を置き、8,729 人の学生と 2,372 人の教職員を擁している。

２　教育においては、体系的な学士課程教育を図るために、平成 28 年４月に「学士課程基盤教育機構」を設置し、平成 29 年４月から３年一貫の学士課程基盤教育を実施している。また、平成 28 年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」の採択を受け、新たな基盤教育の到達度を直接測定するための「基盤力テスト」を開発し、本学の学部生全員を対象に入学時、２年次４月当初、３年次に実施している。なお、本事業については、令和２年度の事後評価結果において、①統括運営部（次世代形成・評価開発機構）の設置による学長を中心とした全学統一的なカリキュラム改革や基盤力テストの結果分析に基づいた教学改革により大学改革が加速されたこと、②基盤力テストが個々の大学の特殊条件を超えて利用できるという汎用的利点を持っているため、国内外を問わず事業成果について一般的水準を超えて普

及が図られている点について、高く評価された。
　大学院課程については、平成 29 年４月に有機材料システム研究科を設置するとともに、博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」の成果を踏まえ、新たな博士課程５年一貫プログラム「フレックス大学院」を構築し、平成 31 年度から理工学研究科及び有機材料システム研究科で先行実施している。
　また、学生の主体的学修及び能動的学修を促進するため、フィールドワーク型授業、アクティブラーニング型授業を積極的に開講するとともに、「FD ネットワークつばさ」の成果を基に教育開発連携支援センター及び学部・研究科において多様な FD に取り組むなど、授業内容や教育方法の質の改善に取り組んでいる。これら「FD ネットワークつばさ」の取組が評価され、教育開発連携支援センターが、平成 29 年度から「地方中小規模大学の教育実践力の開発・向上を支援する連携・体験型拠点」として文部科学省教育関係共同利用拠点に認定された（平成 29 年度～平成 30 年度）。
　さらに、「学生のケアが厚い山形大学」として平成 16 年度から導入した YU サポーティングシステムの取組を継続するとともに、ICT の活用による修学支援の充実、学習環境の向上、学生支援体制の拡充、就職支援の充実等、学生への手厚い支援を実施している。
　入学者選抜については、入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学力・意欲・適性等を多面的に評価するために各学部において総合型選抜の拡大を推進するとともに、平成 28 年度に設置した次世代形成・評価開発機構 IR 部門が中核となって作成している各種分析結果や BI レポートを活用し、全学及び各学部における入学者選抜の改善につなげている。

３　研究においては、基礎研究や社会及び地域のニーズに応える先進的な研究を推進し、その成果を社会に還元するため、本学独自の枠組みである YU-COE（山形大学先進的研究拠点）を継続し、「ナスカの地上絵研究」「有機材料研究」「総合スピン科学研究」「ゲノムコホート研究」を中心に顕著な成果を上げている。
　また、全学的な研究実施体制の整備のため、新たに「研究ディレクター」「研究戦略会議」を設置するとともに、優秀な若手研究者の育成を推進するための「科研費ステップアップ支援制度」「科研費に関する若手教員研究助成制度」による支援、ワーク・ライフ・バランスに配慮するための研究支援員の優先的配置や女性研究者への研究費支援、保育所の新設などを実施している。

４　社会貢献においては、東北創生研究所を中心に各学部において、地域の課題を解決するための研究、事業を実施している。また、地域に関心を持ち地域で活躍する人材を育成するため、「地（知）の拠点整備事業」の実施、「エリアキャンパスもがみ」の取組、地域企業への就職を推進する「低学年インターンシップ」を実施している。
　また、多様な教育研究資源を活用し、企業人の人材育成のためのマネジメントスクールやデータサイエンス教育、起業家の育成、現職教員への研修プログラムの開発と実施、　医療人への認知症講座や在宅看護に関する教育、農業者の育成、地域定住支援、小・中学生へのサイエンスエリート教育、高校生のスーパーサイエンスハイスクールへの支援など様々な取組を実施している。
　さらに、研究成果の社会的実現に向け、山形県コホート研究で得られた知見を基にした「ゲノム病院」構築、大学発ベンチャーの設立支援、地域のものづくり中小企業の経営力・技術力・競争力を向上させるための「シニアインストラクター事業」、「産学金連携コーディネータ」研修、産学連携によるコンソーシアム型の大型産学連携、自治体と連携した人材育成等を推進している。
　なお、本学が地域と共に持続可能な‘幸福社会’を実現し、‘頼れる知のパートナー’として地域の持続的発展を支える社会基盤となるため、社会との連携の在り方を再構築し、本学が目指すべき社会共創の方向性をステークホルダーに明確に提示することを目的とした「山形大学における社会との共創に係る基本方針」を令和３年 10 月に策定した。

５　国際化の推進においては、グローバルな教育研究を推進できる環境整備のために、英語による授業を行える教員の採用を制度化するほか、グローバル化を支援する事務職員の育成、海外拠点の円滑運営等のための国際交流専門教職員の増、新たな海外の大学との協定締結に取り組んでいる。
　また、グローバルな教育研究を推進するために、医学部では世界保健機構の関連組織である世界医学教育連盟が定めた国際基準を満たす教育カリキュラムを構築して日本医学教育評価機構（JACME）の認証を得たほか、人文社会科学部及び農学部ではグローバル教育コースの

導入、農学研究科では海外大学とのダブルディグリー・プログラムを実施している。
　さらに、平成24年度から実施している本学独自の学生の海外派遣制度である「学生大使派遣プログラム」（派遣先において、日本語を教えながら日本文化や山形大学を紹介する）に加え、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」「山形・アンデス諸国ダブル・トライアングル・プログラム」など、学生のニーズに対応した学内外の様々な派遣プログラムを準備している。

［個性の伸長に向けた取組（★）］

○　学士課程及び大学院課程において、幅広い教養、実践力及び人間力を身につけた人材を育成するため、教養教育と専門教育を連動させた本学独自の「基盤教育」を展開する。
（関連する中期計画 1-1-1-1、中期計画 1-1-1-3）

○　柔軟な教育課程を編成するため、教育課程ごとに配置する教育ディレクターと学長が中心となって特色ある教育課程の編成・実施を検討及び決定し、学術研究院の運営を通じて、教育課程に応じた教員の分野最適配置を実施する。
（関連する中期計画 1-2-1-1）

○　学生の就職支援を充実するため、基盤教育におけるキャリア教育及び早期インターンシップ科目の内容の充実や、インターンシップ受入企業の検索や申し込みができる Web システムを平成29年度までに構築し、学生が早期にインターンシップを経験できる環境を整備する。
（関連する中期計画 1-3-1-5）

○　全学の教員が分野を分け隔てることなく一元的に所属する組織として平成 27 年度に設置した「学術研究院」の強みを活かし、各学部内及び学部間において「自己組織型研究クラスター」を形成し、分野横断型研究や先端的研究を推進する。
（関連する中期計画 2-2-1-1）

○　県内の豊富な自然環境及び本学の多様な教育研究資源を活用し、公開講座等の継続的な実施、SCITA センター（理科活動の普及活動を促進するための本学施設）及び地域のスーパーサイエンスハイスクールや教育委員会との連携によるサイエンス啓発活動など、社会のニーズに応える多様な学習の機会を提供する。
（関連する中期計画 3-1-2-2）

○　本学独自の学生派遣制度である「学生大使」、平成27年度「大学の世界展開力強化事業」に採択された「「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラム」などを活用し、海外派遣経験者（短期及び長期派遣学生）を増加させる。
（関連する中期計画 4-1-2-2）

［戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）］

○　ユニット１　山形大学独自の「基盤教育」において整備する３年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価する仕組みを新たに開発して実施し、学士課程教育の質保証への取組みを強化する。
（関連する中期計画 1-1-1-2、1-2-1-2）

○　ユニット２　ナスカの地上絵、有機材料、総合スピン科学、ゲノムコホート研究等、山形大学の特色を活かした先進的研究拠点へ重点的な支援に加え、新たな研究拠点の支援・育成を通じて、特定分野において世界的に優れた研究を創出する取組みを推進する。
（関連する中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2）

○　ユニット３　地域の中核となる大学として、地域課題の解決に向けた研究等及び産官学金連携を通じた地域経済の活性化に係る取組みを推進するとともに、附属病院の機能を強化して地域に世界レベルの医療を提供する。
（関連する中期計画 2-1-1-3、3-1-3-2）

評価結果

≪概要≫

第３期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、山形大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目） 中期目標（中項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
		【５】特筆すべき実績を上げている	【４】優れた実績を上げている	【３】達成している	【２】十分に達成しているとはいえない	【１】達成していない
Ⅰ　教育に関する目標	【３】達成している					
１　教育内容及び教育の成果等に関する目標	【４】上回る成果が得られている		2			
２　教育の実施体制等に関する目標	【３】達成している			1		
３　学生への支援に関する目標	【３】達成している			1		
４　入学者選抜に関する目標	【３】達成している			1		
Ⅱ　研究に関する目標	【４】上回る成果が得られている					
１　研究水準及び研究の成果等に関する目標	【４】上回る成果が得られている		1			
２　研究実施体制等に関する目標	【３】達成している			1		
Ⅲ　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【３】達成している					
	なし		1	1	1	
Ⅳ　その他の目標	【３】達成している					
１　グローバル化に関する目標	【３】達成している			3		

※　大項目「Ⅰ　教育に関する目標」及び「Ⅱ　研究に関する目標」においては、４年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

≪本文≫

Ⅰ　教育に関する目標（大項目１）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）４項目のうち、１項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、３項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目 1-1）

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）２項目のうち、２項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、幅広い教養を基盤とした豊かな人間性、高度で実践的な専門性、課題発見と解決能力を養成する教育を通じて、知・徳・体のバランスのとれた人材を育成する。	【４】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。 ・　また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「基盤力テストの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
	≪特記事項≫		
	（優れた点） ○　基盤力テストの実施 平成 28 年度に独自開発した「基盤力テスト」を平成 29 年度から実施している。特に、「学問基盤力テスト」については、ほぼすべての教育プログラムにおいて能力値の上昇が確		

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">認されている。また、態度・習慣を示すデータと IR データを活用し、出欠又は課題提出が芳しくない学生に早期指導を試行的に実施し、対象者全員が単位を修得するといった成果を得ている。（中期計画 1-1-1-2）
（特色ある点）
○　学士課程基盤教育プログラムの実施
　平成 28 年度までに整備した３年一貫の学士課程基盤教育プログラムを展開し、授業終了後に実施しているアンケート調査及び「FD ネットワークつばさ」を通じて収集・分析している学習成果等アンケートに学生の肯定的評価の割合が高く、基盤教育の改革の成果が出てきている。（中期計画 1-1-1-1）</td></tr>
<tr><th>小項目 1-1-2</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">学生の主体的学修及び能動的学修の促進、国際通用性を備えた教育プログラムの充実により、学士課程教育及び大学院課程教育の質を向上させる。</td><td>【４】</td><td>中期目標を達成し、優れた実績を上げている</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
・　また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アクティブラーニング型の授業の増加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（優れた点）
○　アクティブラーニング型の授業の増加
　学士課程基盤教育機構において、平成 29 年度にカリキュラムの見直しを行い、前年度比で全体の科目数を 140 科目減少させるとともに、座学からフィールドワーク型、アクティブラーニング型の授業への転換を推進し、全体に占めるフィールドワーク型・アクティブラーニング型授業の割合は、前年度と比べて７％（50 科目程度）増加している。（中期計画 1-1-2-1）
（特色ある点）
○　カリキュラム・チェックリストの活用
　カリキュラム・チェックリストを活用し、カリキュラム・マップにディプロマ・ポリシー（DP）達成に向けた科目の位</td></tr>
</table>

	置付け及び学生の習得度を把握するための段階記号を追加している。令和元年度からは、段階記号の分布を確認することで、体系的な教育プログラムが編成されているかを確認している。（中期計画 1-1-2-2）

（２）教育の実施体制等に関する目標（中項目 1-2）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

<table>
<tr><th>小項目 1-2-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教員組織の一元化のために設置した学術研究院の運営を通じて柔軟な教育課程を編成するとともに、授業内容や教育方法の質の改善、教育の質保証のための体制強化に取り組む。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　ニーズに応じた学部・研究科の改組
教育課程ごとに配置する教育ディレクターと学長が中心となって、社会ニーズ及び学生ニーズに応じた特色ある教育課程編成を検討し、教員の一元所属組織として設置した学術研究院の強みを活かして、平成 29 年度以降、全学的な学部・研究科の改組を実施している。（中期計画 1-2-1-1）
○　広域連携による FD の展開
「FD ネットワークつばさ」を基盤として実施した平成 24 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業の事後評価結果において S 評価を得るとともに、これまでの取組及び今後の取組予定などが評価され、教育開発連携支援センターが、文部科学省教育関係共同利用拠点に認定されている。（中期計画 1-2-1-2）
○　新型コロナウイルス感染症下の教育
新型コロナウイルス感染症に係る対策として、前学期は原則オンライン授業とし、オンデマンド型やリアルタイム配信型の授業を実施している。後学期については感染予防対策を徹底し、原則面接授業としているが、オンライン授業と面接</td></tr>
</table>

	授業の併用も運用している。なお、通信環境等が十分でない学生に対し、各キャンパスで大学のパソコンも利用できる学習スペースの開放を行っている。

（３）学生への支援に関する目標（中項目 1-3）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

<table>
<tr><th>小項目 1-3-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">学生目線に立った視点により、学生のニーズを的確にとらえ、卒業までの学生生活が充実したものとなるよう、本学独自の修学支援体制である「YU サポーティングシステム」を始めとする各種支援策を通じて、学生への手厚い支援を実施する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　授業外学習を促進するための環境整備
全キャンパスにおいて、ラーニング・コモンズ、自習スペース及び学生多目的室を整備し、学生が利用できる学習環境の拡充に努めた結果、平成 27 年度末と令和元年度末を比較して 733 席拡充し、2,441 席となっている。（中期計画 1-3-1-2）
○　キャリア教育の充実
平成 30 年度に文部科学省が実施した大学等におけるインターンシップ表彰制度において、低学年（主に１年生）を対象にした短期インターンシップ授業「フィールドワーク－山形の企業の魅力（プレ・インターンシップ）」の取組が、全国最優秀賞を受賞（申請大学等 190 校の内、最優秀賞１校）している。（中期計画 1-3-1-5）
●　新型コロナウイルス感染症下における学生支援
二次元バーコードによる感染経路管理を導入することによって、コロナ禍においても学生が安全に学習できる環境の提供を行っている。また、学生相談体制の強化として、全キャンパスに専門の担当教員（カウンセラー）を配置することを決定し、令和３年 10 月に米沢キャンパスから実施してい</td></tr>
</table>

	る。全学生の心の健康状態を把握し、心の問題・不健康状態の早期発見・早期介入を図るための体制を強化している。 （中期計画 1-3-1-1、1-3-1-3）

（４）入学者選抜に関する目標（中項目 1-4）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1	判定		判断理由
入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学力・意欲・適性等を多面的に評価し、学生の可能性を総合的に判定する入学者選抜を実施する。	【３】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	≪特記事項≫		
	該当なし		

Ⅱ　研究に関する目標（大項目２）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）２項目のうち、１項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、１項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目 2-1）

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

（判断理由）「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1	判定		判断理由
ナスカの地上絵、有機材料、総合スピン科学、ゲノムコホート研究等、本学の特色を活かした研究に加え、基礎研究や社会及び地域のニーズに応える先進的な研究を推進し、その成果を社会に還元する。	【４】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。 ・　また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先進的研究拠点での世界的研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
	≪特記事項≫		
	（優れた点） ○　先進的研究拠点での世界的研究の推進 山形大学先進的研究拠点（YU-COE）が中核となって全学の研究活動を活発化させた結果、中期計画に掲げた「国際的な学術誌への掲載論文を毎年 600 編以上産出」を毎年度達成するとともに、毎年度件数を増加させ、平成 28 年度の 643 件が令和元年度には 801 件となっている。特に、有機材料研究		

	では、クラリベイト・アナリティクスによる世界的に影響力のある科学者を選出する「高被引用論文著者」において、材料科学分野で教員１名が平成 26 年から５年連続、２人目が平成 30 年に選出され、地方国立大学では唯一、２人が同時選出されている。（中期計画 2-1-1-1） ○　ナスカの地上絵研究の好業績 　平成 30 年までにナスカ台地（ペルー）とその周辺部で新たに人や動物などの具象的な地上絵 142 点を発見するとともに、令和元年までに日本 IBM との共同での実証実験により、AI を活用して新たな地上絵を１点発見している。なお、ナスカ研究所の副所長（文化人類学／人文社会科学部担当）が平成 29 年度外務大臣表彰を受賞している。（中期計画 2-1-1-1） （特色ある点） ○　有機材料に関する先進的研究の推進 　有機材料システム研究推進本部とその中核事業である文部科学省・革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）フロンティア有機システムイノベーション拠点等、山形大学が有する有機エレクトロニクス技術をベースとして様々な研究活動に取り組み、過去２回行われた中間評価において総合評価 S となっている。（中期計画 2-1-1-3） ○　地域企業との共同研究の推進 　研究成果を社会や地域に還元するため、地域企業等との共同研究を推進し、中期計画に掲げた「地域企業等との共同研究を平成 33 年度までに 100 件以上実施」について、令和元年度末時点で既に 271 件となり、目標値を達成している。（中期計画 2-1-1-3）

（２）研究実施体制等に関する目標（中項目 2-2）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が１項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

<table>
<tr><th>小項目 2-2-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">革新的な分野横断型研究や先端的研究等を実施する研究実施体制の構築及び優秀な若手研究者の育成を推進する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　先進的研究の支援
全学の教員が分野を越えて一元的に所属する組織として平成 27 年度に設置した学術研究院の強みを活かし、自己組織型研究クラスターを形成する研究拠点に対して、令和元年度から「YU-COE（C）（C=Collaboration）」による重点支援を行っている。当該枠組みにより、複数学部の共同研究体制の下で分野横断型の研究を行い、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究グループを支援している。（中期計画 2-2-1-1）</td></tr>
</table>

Ⅲ　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育･研究に関する目標（大項目３）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）３項目のうち、１項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、１項目が「中期目標を達成している」、１項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

<table>
<tr><th>小項目 3-1-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">東北創生研究所を中心に、地（知）の拠点整備事業を始めとする諸事業を展開し、地域の中核となる大学としての拠点形成を行うとともに、地域に関心を持ち地域で活躍する人材を育成する。</td><td>【２】</td><td>中期目標を十分に達成しているとはいえない</td><td>・　中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。
・　また、「地域企業への就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　東北創生研究所による地域貢献
東北創生研究所を中心に、山形県内各地で地域が抱える諸問題を解決するための事業を展開し、小規模水力発電を利活用した大葉のハウス栽培、廃校を利用した農作物生産システム、耕作放棄地を活用した落花生の新産地形成などを推進している。（中期計画 3-1-1-3）
（改善を要する点）
○　地域企業への就職率の状況
「地域の企業等に就職する学部卒業生の比率を第２期中期目標・中期計画期間における平均値に比して 10%増加させる」という目標については、平成 28 年度 3.5%増、平成 29 年度 1.4%増、平成 30 年度 1.9%減、令和元年度 2.6%減、令和２年度 2.8%増、令和３年度 1.5%増となっており、一定程度の取組は行われているものの、目標を達成していない。（中期計画 3-1-1-2）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>小項目 3-1-2</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">県内の豊富な自然環境及び多様な教育研究資源を活用し、地域におけるキャリア開発や学び直しを支援する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　サイエンス啓発活動の展開
学生・教員・社会人が集まってそのときに興味に合わせたトピック型の勉強会を行うデータサイエンス・カフェやデータサイエンス・スタディセッションを実施するとともに、データサイエンス教育研究推進センターを新設するなど、地域人材に対するデータサイエンス教育と学び直しを推進している。
SCITA（サイタ）センターを活動の拠点として、サイエンスコミュニケーター養成講座、モバイルキッズ・ケミラボ、山形県サイエンスエリート養成プログラム等の取組を継続し、平成 29 年度に教員５人が科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞している。（中期計画 3-1-2-2）
○　リカレント教育の推進
次世代を担う地域企業の若手経営者・後継者・幹部社員等の育成を図るため、人文社会科学部と理工学研究科の教員が共同で地元金融機関と連携したマネジメントスクールを継続して実施し、延べ 143 名が受講している。（中期計画 3-1-2-2）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>小項目 3-1-3</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">研究成果の社会的実現に向けた企業や自治体等との連携を推進し、地域社会経済の活性化に貢献する。</td><td>【４】</td><td>中期目標を達成し、優れた実績を上げている</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
・　また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ゲノムコホート研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（優れた点）
○　ゲノムコホート研究の推進
山形県コホート研究で得られた知見を基に、疾患の新たな予防法及びオーダーメイド医療のシーズ開拓を継続するとともに、患者に合わせたオーダーメイド型医療を行う「ゲノム病院」を構築するため、「山形バイオバンク」を全国に先駆けて開始している。令和元年度には、厚生労働省から「がんゲノム医療拠点病院」（東北では２施設）に指定されている。（中期計画 3-1-3-2）
（特色ある点）
○　地元産業界との連携推進
企業幹部や経験豊富な OB・OG を現場改善などの指導者として育成し、育成したインストラクターを中小企業に派遣するシニアインストラクター事業を継続し、平成 29 年度からは経済産業省の「スマートものづくり応援隊」に採択されるなど、地域企業の経営改善を支援している。（中期計画 3-1-3-1）
○　ベンチャー企業の設立支援
研究成果の社会実装を推進するため、山形大学の研究成果または人的資源を活用したベンチャー企業設立を支援し、平成 30 年度までに、中期計画の目標値（３社）を超える７社が設立されている。（中期計画 3-1-3-2）</td></tr>
</table>

	○　有機材料に関する基盤技術の実用化 　山形大学が中心となって共同研究先企業10社とコンソーシアムを形成し、フレキシブル有機エレクトロニクスデバイス用の基板・材料・作製プロセス等の基盤技術を開発し、その実用化を目指している。この基盤技術の開発に係る産学官連携の取組により、教員２名が平成29年度に第15回産学官連携功労者表彰科学技術政策担当大臣賞を受賞している。 （中期計画3-1-3-2）

Ⅳ　その他の目標（大項目４）

１．　評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が１項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

２．　中期目標の達成状況

（１）グローバル化に関する目標（中項目 4-1）

【評価結果】中期目標を達成している

（判断理由）「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）３項目のうち、３項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

<table>
<tr><th>小項目 4-1-1</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">外国人教員の積極的な採用や英語で授業できる教員の採用促進に加え、海外拠点を活用した国際交流活動を推進し、グローバルな教育、研究を推進できる組織及び環境を整備する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　事務職員の海外派遣の推進
事務職員の海外研修について、事務職員のキャリアマップの中に位置付け、独自の「事務職員の海外派遣（短期）」等において、平成 28 年度から令和元年度の累計で 17 名を派遣している。その中でも、平成 25 年度から「職員大使による海外派遣」の制度を実施し、平成 28 年度から令和元年度の累計で５名を派遣している。（中期計画 4-1-1-1）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>小項目 4-1-2</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">語学教育の充実、国際水準を見据えた教育カリキュラムの構築、学生の海外派遣、留学生とのネットワーク強化などに取り組み、グローバル化に対応できる教育研究を推進する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラムの実施
平成 27 年度大学の世界展開力強化事業（中南米等との大学間交流形成支援）の採択を受け、山形大学（主管校）、米沢栄養大学及び鶴岡工業高等専門学校と、南米のカトリカ大学（ペルー）、サンアンドレス国立大学（ボリビア）、国立タルカ大学（チリ）の６大学との間で実施した「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラムにおいて、４年間で日本人・留学生の合計 103 名が交流している。（中期計画 4-1-2-2）</td></tr>
<tr><th>小項目 4-1-3</th><th colspan="2">判定</th><th>判断理由</th></tr>
<tr><td rowspan="3">外国人留学生受入れ拡大のための施策を推進する。</td><td>【３】</td><td>中期目標を達成している</td><td>・　中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</td></tr>
<tr><td colspan="3">≪特記事項≫</td></tr>
<tr><td colspan="3">（特色ある点）
○　留学生のキャリアパス構築の支援
留学生のキャリアパスの構築支援のため、平成 29 年度から文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」の採択を受け、日本語教育事業、キャリア教育事業、就職関連講座、インターンシップを実施し、令和元年度までの３年間で 33 名の留学生を地域に定着させている。（中期計画 4-1-3-1）</td></tr>
</table>

≪判定結果一覧表≫

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
大項目1 **教育に関する目標**	【3】	達成している	3.38 うち現況分析結果加算点 0.13	【3】
中項目1-1 **教育内容及び教育の成果等に関する目標**	【4】	上回る成果が得られている	4.00	【4】
小項目1-1-1 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、幅広い教養を基盤とした豊かな人間性、高度で実践的な専門性、課題発見と解決能力を養成する教育を通じて、知・徳・体のバランスのとれた人材を育成する。	【4】	優れた実績を上げている	2.67	【4】
中期計画1-1-1-1（★） 学士課程においては、高度な人間力と専門力を育成するため、第2期中期目標・中期計画期間に創設した基盤教育に学部の「専門基礎・専門科目」を基盤専門科目として、「探究科目」を高年次基盤共通科目として新たに導入するなどして、基盤教育と専門教育を連動させた3年一貫の学士課程基盤教育プログラムを平成28年度までに整備し、学士課程教育プログラムを体系化して、平成29年度から同プログラムによる教育を実施する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-1-1-2（◆） 学士課程教育における基盤教育の成果を把握・測定するため、平成28年度までに3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価する「基盤力テスト」を開発し、平成29年度以降の本格実施に向けた仕組みを整備するとともに、第2期中期目標・中期計画期間にIR（Institutional Researchの略。教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究）機能の強化に向けて整備した「総合的学生情報データ分析システム」を活用するなどして、テストの実施結果を毎年度継続して検証・評価する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-1-1-3（★） 大学院課程においては、高度な人間力を育成し国際通用性を高めるため、キャリア形成及び実践的な語学力を育成する基盤共通科目を平成30年度までに8科目程度新たに開講するほか、先進的教育研究及び広範なコースワーク等を通じて専門分野の枠を越えた統合的かつ体系的な教育を実施するなどして、多様な社会ニーズに対応できるプログラムを充実・強化する。また、「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」で確立した実践的グローバル人材育成プログラムの内容を各研究科の教育に反映する。さらに、教育実践研究科においては、山形県教育委員会等との連携・協働により、学部卒業者を対象として、実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の育成に努め、現職教員を除く教職大学院修了者の就職率100%を確保する。	【2】	実施している		【2】
小項目1-1-2 学生の主体的学修及び能動的学修の促進、国際通用性を備えた教育プログラムの充実により、学士課程教育及び大学院課程教育の質を向上させる。	【4】	優れた実績を上げている	2.67	【4】
中期計画1-1-2-1 学生の主体的学修及び能動的学修を促進するため、PBL(Project-Based Learningの略。課題解決型授業)の導入、既存の科目のフィールドワーク型授業、アクティブラーニング型授業への転換などを通じて学生主体型授業を平成30年度までに30科目程度増加させるとともに、シラバスの改善・充実、学習ポートフォリオの活用などを通じて、事前準備、授業受講、事後展開を通した授業計画を整備し、その成果を検証・評価する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-1-2-2 国際通用性を備えた教育プログラムを充実させるため、第2期中期目標・中期計画期間に導入したナンバリング制度（授業内容・レベル等に応じて特定の番号を付与して順次性のある体系的な教育課程を編成・提示する仕組み）を見直し、ダブル・ディグリー等の促進につながる海外協定大学との単位互換制度の確立、国際コースの設置等の環境整備を平成31年度までに行い、その成果を検証・評価する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
中期計画1-1-2-3 教育の改善と質の向上のため、学士課程においては学生が獲得すべき知識・能力等の到達度を把握する試験の開発・導入や成績評価ガイドラインの策定などを平成30年度までに実施するとともに、大学院課程においては学生指導に係るFD（Faculty Developmentの略。大学の授業改革のための組織的な取組）研修の継続的な実施を通じて、学生の学力を厳格に評価及び検証するシステムを構築するなどして、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた学位授与が行われているかを点検・評価する。	【2】	実施している		【2】
中項目1-2 **教育の実施体制等に関する目標**	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-2-1 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教員組織の一元化のために設置した学術研究院の運営を通じて柔軟な教育課程を編成するとともに、授業内容や教育方法の質の改善、教育の質保証のための体制強化に取り組む。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画1-2-1-1（★） 柔軟な教育課程を編成するため、教育課程ごとに配置する教育ディレクターと学長が中心となって特色ある教育課程の編成・実施を検討及び決定し、第2期中期目標・中期計画期間に教員の一元所属組織として設置した学術研究院の運営を通じて、教育課程に応じた教員の分野最適配置を実施する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-1-2（◆） 授業内容や教育方法の質の改善のため、本学が主体的な役割を担う東日本地域の大学・短大・高専の教育改善を支援する「FDネットワークつばさ」等を通じて引き続き効果的なFD手法の開発と継続的な研修活動に取り組む。また、教育の質を保証する体制を強化するため、平成28年度までに「次世代形成・評価開発機構」を設置し、学長主導の教学マネジメント体制を整備するとともに、学修成果の把握に係る取組みを推進し、入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の整合性を継続的に点検・評価する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中項目1-3 **学生への支援に関する目標**	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-3-1 学生目線に立った視点により、学生のニーズを的確にとらえ、卒業までの学生生活が充実したものとなるよう、本学独自の修学支援体制である「YUサポーティングシステム」を始めとする各種支援策を通じて、学生への手厚い支援を実施する。	【3】	達成している	2.20	【3】
中期計画1-3-1-1 学生のニーズを的確にとらえるため、第2期中期目標・中期計画期間に引き続き本学独自の修学支援体制である「YUサポーティングシステム」の一環として学生ごとにアドバイザー教員を任命するアドバイザー制度を更に充実するとともに、e-learning（コンピュータやインターネット等を活用して行う学習）等のICT（Information and Communication Technologyの略。情報通信技術）を活用した学生各人の多様なニーズに応える修学支援システムを平成30年度までに拡充し、学生の主体的な学びを促進する支援体制を整備する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-3-1-2 学生の授業外学習を促進できる環境を確保するため、既存スペースの見直し等を実施してラーニング・コモンズ（複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」）や自習スペースを平成31年度までに整備するとともに、学術情報の提供環境の更なる充実による図書館の多機能化、学生多目的室の更なる充実等を通じて、学生が利用できる学習環境を拡充する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-3-1-3 学生の心身の健康を保持・充実させるため、アドバイザー教員と保健管理センターが連携して学生の心身を含めた情報を共有できる体制を平成29年度までに構築するとともに、出欠管理システムを活用して支援を必要とする学生を早期に把握し、修学に係るきめ細かな指導を含めた手厚い支援を実施する。	【2】	実施している		【2】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
中期計画1-3-1-4 学生のニーズに沿った学生生活及び正課外活動支援を行うため、第2期中期目標・中期計画期間に引き続いて定期的に学生との懇談会を開催するなどして学生のニーズを把握し、各キャンパスにおける学生厚生施設、課外活動施設の整備、学生のサークル活動やボランティア活動等に対する物的・人的支援の強化策に反映する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-3-1-5（★）（＊） 学生の就職支援を充実するため、第2期中期目標・中期計画期間に引き続いて就職に係る各種セミナー等を定期的に開催するとともに、基盤教育におけるキャリア教育及び早期インターンシップ科目の内容の充実や、インターンシップ受入企業の検索や申し込みができるWebシステムを平成29年度までに構築し、学生が早期にインターンシップを経験できる環境を整備するなどして、平成33年度までに単位認定を行う対象学部及び研究科における学生のインターンシップ参加率を5％程度増加させる。	【2】	実施している		【3】
中項目1-4 **入学者選抜に関する目標**	**【3】**	達成している	3.00	**【3】**
小項目1-4-1 入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学力・意欲・適性等を多面的に評価し、学生の可能性を総合的に判定する入学者選抜を実施する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-4-1-1 一般入試における志願者の能力・適性等を多面的・総合的に評価するため、面接やTOEIC等の外部検定試験等の利用などを平成28年度中に検討し、平成32年度から導入予定の新たな入学者選抜に対応した選抜方法等を明確にするなどして、入試改革の動向に迅速に対応する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-4-1-2 多様な学力・意欲・適性等を備えた学生を確保するため、国際バカロレア（国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム）資格取得者を対象とした入試の実施、AO入試（Admissions Officeの略。出願者自身の人物像を大学の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）と照らし合わせて合否を決める入試方法）、並びに入試における地域枠の拡大などを平成28年度中に検討し、実施可能なものから順次、導入する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-4-1-3 入学者選抜の改善を図るため、第2期中期目標・中期計画期間に強化したIR機能を有する「総合的学生情報データ分析システム」を活用して入学者の選抜及び評価手法に係る追跡調査、入学後の成績調査、卒業者の進路調査などを定期的に実施し、客観的なデータを用いた入学者選抜の評価を行う。	【2】	実施している		【2】
大項目2 **研究に関する目標**	**【4】**	上回る成果が得られている	3.59 うち現況分析結果加算点 0.09	**【4】**
中項目2-1 **研究水準及び研究の成果等に関する目標**	**【4】**	上回る成果が得られている	4.00	**【4】**
小項目2-1-1 ナスカの地上絵、有機材料、総合スピン科学、ゲノムコホート研究等、本学の特色を活かした研究に加え、基礎研究や社会及び地域のニーズに応える先進的な研究を推進し、その成果を社会に還元する。	【4】	優れた実績を上げている	2.67	【4】
中期計画2-1-1-1（◆） ナスカの地上絵、有機材料、総合スピン科学、ゲノムコホート研究等、本学の特色を活かした研究を推進するため、第2期中期目標・中期計画期間に整備した本学独自の枠組みであるYU-COE（山形大学先進的研究拠点）を通じて、引き続き全学としての重点的な支援を行い、当該研究拠点が中核となって全学の研究活動を活発化させ、全学における著書等の継続的な発表、書誌データベース等に収録されている国際的な学術誌への掲載論文を毎年600編以上産出して高被引用（Top1％・10％）論文の増加につなげるなどして、世界的に優れた研究成果を創出する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
中期計画2-1-1-2（◆） 基礎研究の成果を活かした分野横断型研究を推進するため、学長のリーダーシップの下、YU-COEを通じて新たな学問領域の創生を目指す研究課題を新規及び継続合わせて毎年15件選定し、全学的な研究拠点として支援・育成するとともに、そのうち2件程度を全学として重点的に支援する拠点に昇格させる。	【2】	実施している		【2】
中期計画2-1-1-3（◆） 社会及び地域ニーズに応える先進的な研究を推進するため、有機材料システム研究推進本部とその中核事業である文部科学省・革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）「フロンティア有機システムイノベーション拠点」において、有機基盤技術にデザイン思考とICTを融合させた社会システムの構築につながる研究開発等に取組むとともに、地域企業等との共同研究を平成33年度までに100件以上実施するほか、第2期中期目標・中期計画期間に設立した東北創生研究所を中心に、東北地方における自立分散型システムの創生に係る研究に取組むなどして、全学の研究成果を社会や地域に還元する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中項目2-2 **研究実施体制等に関する目標**	**【3】**	達成している	3.00	**【3】**
小項目2-2-1 革新的な分野横断型研究や先端的研究等を実施する研究実施体制の構築及び優秀な若手研究者の育成を推進する。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画2-2-1-1（★） 革新的な分野横断型研究や先端的研究等を推進するため、平成31年度までに分野横断型の教育研究を推進する新研究科の設置等を進めるとともに、学術研究院に一元化した教員組織の強みを活かして編成する「自己組織型研究クラスター」（研究者自らが集って共同研究等を自由に推進する研究グループ）に対して、YU-COEによる全学としての重点的な支援を行う。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-2-1-2 優秀な若手研究者を育成するため、第2期中期目標・中期計画期間に引き続いて「科研費ステップアップ支援制度」「科研費に関する若手教員研究助成制度」等の「教育研究活動活性化経費」による支援、ワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の充実、海外研修への派遣に係る支援等、研究活動に専念できる環境を整備する。	【2】	実施している		【2】
大項目3 **社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標**	**【3】**	達成している	3.00	**【3】**
	なし	―	―	**なし**
小項目3-1-1 東北創生研究所を中心に、地（知）の拠点整備事業を始めとする諸事業を展開し、地域の中核となる大学としての拠点形成を行うとともに、地域に関心を持ち地域で活躍する人材を育成する。	【2】	十分に達成しているとはいえない	2.00	【2】
中期計画3-1-1-1 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」（COC）に採択された「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」及び平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）に採択された「協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業」を着実に推進するため、自治体等や事業協働機関との連携により、学外研修科目・課題解決科目・協働研究科目を主体とした教育科目の開発、地域の課題をテーマとした新たな研究の推進、年間10講座以上の地域人のリカレント教育等の実施を通じて、地域に定着し、地域の抱える問題を発見し解決できる人材を育成する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画3-1-1-2 地域に関心を持ち地域で活躍する学生を育成するため、第2期中期目標・中期計画期間に引き続いて本学独自の取組みである地域をフィールドとした実習型授業「エリアキャンパスもがみ」を中心に、地域の資源を活用した授業科目を充実し、地域の企業等に就職する学部卒業生の比率を第2期中期目標・中期計画期間における平均値に比して10％増加させる。	【1】	十分に実施しているとはいえない		【1】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	（参考）4年目終了時評価の判定
中期計画3-1-1-3 地域が抱える課題を解決するため、東北創生研究所が拠点となって県内4つのモデル地域及び3つのキャンパス所在地において、本学の研究成果を活用しつつ当該地域と連携してプロジェクトを推進し、平成30年度までに3件以上の実証結果を取りまとめるなどして、県内各地域への均質的な普及に取り組む。	【2】	実施している		【2】
小項目3-1-2 県内の豊富な自然環境及び多様な教育研究資源を活用し、地域におけるキャリア開発や学び直しを支援する。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画3-1-2-1 地域におけるキャリア開発を推進するため、学部及び大学院において出口の見えるキャリア支援を行うための統一目標を平成29年度までに設定し、平成30年度からキャリア開発及び専門スキル向上につながる新たな履修制度やカリキュラム等に基づく教育プログラムを6件程度提供する。	【2】	実施している		【2】
中期計画3-1-2-2（★） 多様な教育研究資源を活用した地域貢献を推進するため、社会人の学び直しのシステムの更なる多様化、公開講座等の継続的な実施、やまがたフィールド科学センターのエコツーリズム拠点など県内の豊富な自然環境を活用した取組み、SCITAセンター（理科活動の普及活動を促進するための本学施設）及び地域のスーパーサイエンスハイスクールや教育委員会との連携によるサイエンス啓発活動などを実施し、社会のニーズに応える多様な学習の機会を提供する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目3-1-3 研究成果の社会的実現に向けた企業や自治体等との連携を推進し、地域社会経済の活性化に貢献する。	【4】	優れた実績を上げている	2.50	【4】
中期計画3-1-3-1 研究成果に基づく地域貢献活動を推進するため、山形県内各地域の自治体、商工会議所及び民間企業との交流を活発化して人材育成や地域活性化に関するフォーラム等を年1回以上開催するとともに、県内の機関等との連携を推進し、地域産業界等が抱える諸問題の解決に取り組む。	【2】	実施している		【2】
中期計画3-1-3-2（◆） 研究成果の社会実装に向けた取組みを推進するため、産官学に金（金融）を加えた「産学官金」の連携を活用した有機材料分野での事業化推進の支援、ナノメタルスクール（国内企業が参画した新しい産学連携システム）を先行事例とした知財の社会還元の推進、ゲノムコホート研究に基づく治療法の開拓等、大学で生み出される知的財産を有効活用した技術移転や共同研究を支援するとともに、研究成果として作成された有体物を企業等に提供するMTA（Material Transfer Agreementの略。研究機関間で研究材料となる物質の移転（貸借、分譲、譲渡など）を行う際に交わす物質移動合意書）活動を推進し、平成30年度までに研究成果を活かしたベンチャー企業立ち上げ3件以上を支援する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
大項目4 **その他の目標**	**【3】**	達成している	3.00	**【3】**
中項目4-1 **グローバル化に関する目標**	**【3】**	達成している	3.00	**【3】**
小項目4-1-1 外国人教員の積極的な採用や英語で授業できる教員の採用促進に加え、海外拠点を活用した国際交流活動を推進し、グローバルな教育、研究を推進できる組織及び環境を整備する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-1-1-1（＊） 教職員のグローバル化を推進するため、平成33年度までに外国人教員または海外大学で学位を取得した教員の採用比率を平成27年度比10％程度増加させるとともに、職員のグローバル対応力向上のための研修会や講演会等の定期的な開催に加え、海外の大学に派遣し海外生活を体験させる職員派遣制度を通じて平成33年度までに15人程度を派遣するなどし、職員の学内育成システムを整備する。	【2】	実施している		【2】

中期目標（大項目） 中期目標（中項目） 中期目標（小項目） 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値※	（参考）4年目終了時評価の判定
中期計画4-1-1-2 多彩な国際交流活動を推進するため、平成30年度までに国際交流を担当できる教職員3人程度の採用等を行い、海外拠点の整備運営や大学のグローバル化を、フレックス大学院などを活用して推進するとともに、新たな交流協定を平成33年度までに30件程度締結するなどして、国際共同研究等の推進に向けた研究者交流の活発化や学生及び教職員が継続的に交流できる環境を整備する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-3 学生の異文化理解とグローバル意識を涵養するため、山形県教育委員会等との連携による留学生と日本人学生及び山形県民・子供たちとの国際交流事業を推進するとともに、留学生へのサポートを行う日本人学生によるチューター制度の更なる充実や留学生と日本人学生が相互交流できるイベント等を平成33年度までに20件程度実施するなどして、留学生及び日本人学生の相互交流を推進する取組みを支援する。	【2】	実施している		【2】
小項目4-1-2 語学教育の充実、国際水準を見据えた教育カリキュラムの構築、学生の海外派遣、留学生とのネットワーク強化などに取り組み、グローバル化に対応できる教育研究を推進する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-1-2-1 国際水準に対応できる学力を担保するため、英語教育の充実やシラバスの英語化等の実施やナンバリングの見直し等に加え、国際通用性を有する大学教育の基準等（英国高等教育評価機関であるQAA（Subject Benchmark）、世界医学教育連盟（WFME）等）を参考に学習目標及び到達すべき学力レベルを平成30年度までに明示化し、国際水準を見据えた教育カリキュラムの構築に反映する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-2-2（★）（＊） 学生のグローバル力を磨くため、山形県や地方自治体及び企業等の協力の下で交流事業を推進する「山形県国際交流人材育成推進協議会」とともに、海外の協定大学において英語で日本語を教える学生派遣制度、国際学会等での発表や休業期間等を利用した海外研修に対する支援などの充実、留学経験者を山形大学国際サポーターに任命する学生自身の支援体制の充実や短期長期海外派遣等の新たな制度を平成30年度までに構築するほか、平成27年度「大学の世界展開力強化事業」に採択された「「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラム」を活用するなどして海外派遣経験者（短期及び長期派遣学生）及び海外の協定校との交流学生を第2期中期目標・中期計画期間における平均値に比して50％程度増加させる。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-2-3 留学生ネットワークを強化するため、平成31年度までに留学生交流サイトの整備や留学生数の多い5か国程度を対象に海外留学生同窓会の設置に取組むとともに、ホームページの改善充実や交流サイトの構築など、対象国における留学生の相互交流や山形大学のグローバル化に係る教育研究の実施状況を発信する場として活用する。	【2】	実施している		【2】
小項目4-1-3 外国人留学生受入れ拡大のための施策を推進する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-1-3-1 外国人留学生の受入れを拡大するため、海外協定大学や海外サテライトにおける渡日前選抜試験の全学普及を促進するとともに、入学手続の簡素化、学費支払方法の多様化などに取り組む。	【2】	実施している		【2】

※　中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。
（★）:「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画（「法人の特徴」参照）
（◆）:文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
（＊）:新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※　「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】　達成状況評価　　現況分析:「教育」

$$\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{大項目「教育に関する目標」}\\\text{の中項目の平均値}\end{array}\right) + \left\{\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{（Ⅰ 教育活動の状況）、}\\\text{（Ⅱ 教育成果の状況）}\\\text{の全判定結果の平均値}\end{array}\right) - 2^{\text{注1}}\right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】　達成状況評価　　現況分析:「研究」

$$\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{大項目「研究に関する目標」}\\\text{の中項目の平均値}\end{array}\right) + \left\{\left(\begin{array}{l}\text{当該法人における}\\\text{（Ⅰ 研究活動の状況）、}\\\text{（Ⅱ 研究成果の状況）}\\\text{の全判定結果の平均値}\end{array}\right) - 2^{\text{注1}}\right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1　現況分析は4段階判定となっており、【2】判定（相応の質にある）が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。
注2　現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。
なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。